

インド：個人データ認証基盤

都市概要

国名/都市名	インド
人口	14億2,863万人(2023年時点)
行政区分上の位置づけ	国
各種デジタルランキング上の位置づけ	「国連電子政府調査2024における電子政府開発指数（EGDI）」でインドが193か国中97位

国の特徴

- 世界最大の人口を誇り、2029年ごろまで生産年齢人口比率が上昇する見通しである。
- コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年を除き、インド経済は堅調に成長しており2023年度のGDP成長率は8.2%、GDPは2025年には日本を抜き世界第4位に成長する見通しである。
- スタートアップ大国であり2023年にはスタートアップ企業数は10万社を超えている。

https://www5.cao.go.jp/f-j/sekai_chouryuu/sh23-01/s1_23_2_1.html

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100407780.pdf>

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0301/7178ebcc18b9e54c.html>



インド：個人データ認証基盤

事例概要

所掌組織

インド ユニークID機関 (UIDAI)
※インドの個人ID「Aadhaar ID」とID認証機能の所掌組織



Unique Identification Authority of India
Government of India

取組概要

インド政府のデジタル化方針「Digital India」

2015年に発表されたインド政府のデジタル化に向けた方針である。インド全体の通信環境含むデジタルインフラを整えることと、オンライン上での行政サービス提供に関する方針が記載されている。行政サービスに関しては、プラットフォーム「India Stack」によるサービスの統合により、政府の業務の効率化やワークフローの自動化の目標が記載されている。



インドにおけるマイナンバー「Aadhaar」を活用した政府提供のサービス群「IndiaStack」

インドでは12桁の個人ID「Aadhaar」とAadhaarを使った個人認証基盤が提供されている。この認証基盤をベースとしたさまざまなAPIが政府より提供されており、公共機関のほか、金融、医療をはじめとした様々な民間企業のサービスに利用されている。



沿革

- 2009年：インド ユニークID機関 (UIDAI) 設立
- 2010年：Aadhaarカード発行開始
- 2011年：インド国家決済公社 (NPCI) が補助金送金のための送金システムを立ち上げ
- 2012年：UIDAIがeKYCを導入
- 2015年：インド政府のプログラム「Digital india」が開始
- 2015年：CCAがeSignを立ち上げ
- 2015年：MeitYがDigilockerをリリース

インド：個人データ認証基盤

調査内容 (Digital India)

所掌組織

電子情報技術省 (Ministry of Electronics and Information Technology : MeitY)

概要

2015年にインド政府より政府全体のテクノロジー方針「Digital India」が発表された。Digital Indiaは、以下の3つの主要分野によって実行される。各分野の取組(以下太字箇所)を支えるプラットフォームとして、India Stackが活用されている。

- 全ての国民にとっての公共サービスとしてのデジタルインフラ
 - 高速インターネット通信の普及
 - **携帯電話と銀行口座の連携による金融空間への参加**
 - 安全でセキュアなインターネット上のプライベートスペース
- オンデマンドのガバナンスとサービス
 - 部門や管轄区域をまたぎシームレスかつリアルタイムなモバイルプラットフォームからのサービス利用
 - **金融取引を電子化しキャッシュレス化する**
- 市民のデジタルエンパワーメント
 - ユニバーサルにアクセス可能なデジタルドキュメント
 - **証明書をクラウドで利用可能**
 - 国民と政府の双方向コミュニケーション

参考
出典

- 概要、https://www.meity.gov.in/sites/upload_files/dit/files/Digital%20India.pdf、2025-2-12

インド：個人データ認証基盤

調査内容 (India Stack)

所掌組織	インド ユニークID機関 (UIDAI) ※中心となるインドの個人ID「Aadhaar ID」とID認証機能の所掌組織
背景	インド政府は賃金の安い農家に対する補助金を給付していたが、農家の多くが身分証や出生証明書を持っておらず銀行口座を持てなかったため、中間業者を介して補助金を受け取っていた。 この中間業者が補助金の大部分を不当に搾取したり不正受給していることが問題となり、インドの個人IDである「Aadhaar (アーダール)」の提供が始まった。
概要	4つのレイヤーからなるインドの個人認証基盤「India Stack」 政府・民間企業・ディベロッパーがデジタルインフラを使えるようにするためのオープンAPI群からなるデジタル公共財である。「India Stack」は様々な製品やフレームワークのサービス群を指しており、サービスの各要素はそれぞれ違う機関で所有・管理されている。これらのAPIは無料で開発者向けに公開され、金融サービス、ヘルスケア、教育など各分野の民間企業がサービスやアプリを構築している。以下の4つのレイヤーが中心となり構成されている。 <ul style="list-style-type: none">・ プレゼンスレイヤー (デジタルID)・ ペーパーレスレイヤー (デジタルドキュメント)・ キャッシュレスレイヤー (デジタル決済)・ 同意レイヤー (デジタルエンパワーメント)
予算	電子情報技術省 (MeitY) の電子政府関連予算 (Digilockerシステム構築費を含む、政府のシステム構築費やデータセンター運用費など) 2015年4月～2016年3月：45億インドルピー (約79.5億円) ※ 1インドルピー = 1.78円 ※2016年以降の予算は確認できず
参考 出典	<ul style="list-style-type: none">・ 背景・概要、IndiaStack HP、https://indiastack.org/index.html、2025-2-7・ 概要、UIDAI HP、https://uidai.gov.in/en/、2025-2-7・ 予算、MeitY予算、https://www.meity.gov.in/writereaddata/files/Chapter-2_0.pdf、2025-2-13

インド：個人データ認証基盤

調査内容 (India Stack)

機能詳細：
プレゼンス
レイヤー

プレゼンスレイヤーでは、他のレイヤーで提供しているサービスで活用される個人認証基盤を提供している。

インドにおけるマイナンバー「Aadhaar」を中心とした認証基盤

十数億人のインド人への固有の12桁の個人ID「Aadhaar」の提供とAadhaarと生体認証を使った認証基盤がIndiaStackの中心となっている。

Aadhaarはユニークかつランダムな番号であり、以下の情報が含まれる。（任意の情報も含む）

- 人口統計情報：氏名、生年月日、性別、住所、携帯電話番号、メールアドレス、世帯主の情報など
- 生体認証情報：指紋10個、虹彩スキャン2個、顔写真

Aadhaarは物理的なカード若しくはアプリ上のデジタルカードで発行される。

IDの発行や認証サービスはインド固有ID機関により提供されている。

オンライン本人確認サービス「e-KYC」

2要素認証若しくは生体認証によりAadhaarをオンライン上で認証できるサービスである。

銀行、認可を受けた通信会社、政府機関が利用することができる。

電子署名や決済などの他レイヤーの各サービスは認証機能を通じて提供される。

参考
出典

- 機能詳細、IndiaStack HP、<https://indiastack.org/index.html>、2025-2-7
- 機能詳細、INDIGITAL社HP、<https://indigital.co.jp/topics/trends/dx-001/>、2025-2-7

調査内容 (India Stack)

機能詳細：
ペーパーレス
レイヤー

ペーパーレスレイヤーでは、各種証明書などのデジタルドキュメントの発行・管理サービスを提供している。

e文書「DigiLocker」

DigiLockerはインド政府の電子情報技術省(MeitY)によって提供されているデジタルドキュメントの発行、保管サービスである。Aadhaar保有者はDigiLockerのアプリにサインインすることでデジタルドキュメントを確認することができる。運転免許証や学校の卒業証書などの情報を保存し、本人の同意に基づき情報を第三者に渡すことも可能である。

Digi Lockerで多く発行されている書類は以下の通り。

Aadhaarカード、運転免許証、車両登録証、コロナワクチン接種証明書
所得証明書、居住者証明書、学校の成績表、配給カード など

以下のような利用シーンが挙げられる。

- 免許証を持ち歩かず、警察へ提示を求められた際はDigiLockerアプリを開いて情報を見せる
- 高校の卒業証明書をDigiLocker経由で提出
- 電気料金の請求書受け取り
- ワクチン接種記録、処方箋、検査結果などの健康記録の保存

参考
出典

- 機能詳細、IndiaStack HP、<https://indiastack.org/index.html>、2025-2-7
- 機能詳細、INDIGITAL社HP、<https://indigital.co.jp/topics/trends/dx-001/>、2025-2-7
- 機能詳細(DigiLocker)、保健家族福祉省、<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1874894>、2025-2-7

調査内容 (India Stack)

機能詳細：
キャッシュレス
レイヤー

キャッシュレスレイヤーでは、モバイル決済システムを提供している。

総合決済インターフェース「UPI」

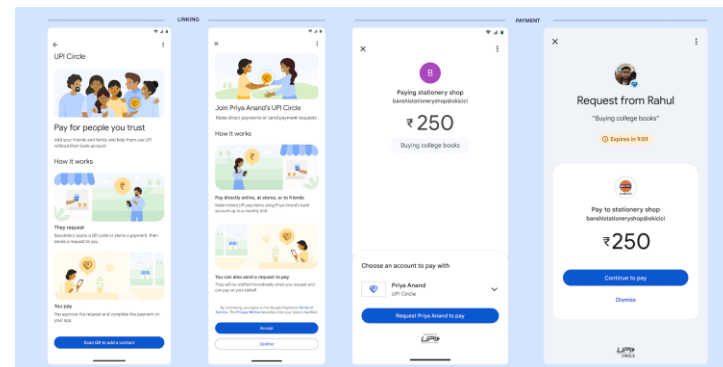
UPIはインド国家決済公社(NPCI)により立ち上げられたリアルタイムモバイル決済システムである。インド国民に銀行口座を提供しデジタル経済に国民が参加できるようにする目的で取組が始まった。これにより、キャッシュレス決済がインド国内で急拡大した。

以下のような特徴を有する。

- モバイル端末から2要素認証を使ったリアルタイムで即時の送金ができる決済システム
- 1つのモバイルアプリから異なる銀行間での送金も可能（現在200の銀行が接続されている）
- ID宛に送金するため、口座番号を開示することなく送金可能
- 送金手数料や加盟店手数料が原則無料である
- QRコードと組み合わせることで、店舗での店頭の支払に利用可能

UPIを使ったモバイル決済アプリの例

- PhonePe（取扱金額1位）
- Google Pay（取扱金額2位）
- Paytm Payments Bank（取扱金額3位）



■ Google PayによるUPIモバイル間送金

参考
出典

- 機能詳細、IndiaStack HP、<https://indiastack.org/index.html>、2025-2-7
- 機能詳細、INDIGITAL社HP、<https://indigital.co.jp/topics/trends/dx-001/>、2025-2-7
- UPIを使ったGoogle pay送金(画像)、<https://support.google.com/pay/india/answer/15128460?hl=en>、2025-2-13

調査内容 (India Stack)

機能詳細：
同意レイヤー

同意レイヤーでは、デジタル署名の作成やデータ共有の同意管理サービスを提供している。

デジタル署名「eSign」

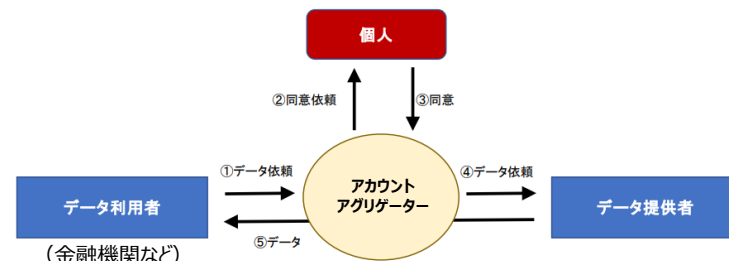
eSignはインド政府の通信情報技術省（DoT）によって提供されているデジタル署名サービスである。

Aadhaar保持者は認証されたアプリケーションを通じて各種デバイスから法的に有効なデジタル署名を作成することができる。

eSignは金融サービス、法律サービス、ヘルスケアなどの分野で利用されている。

アカウントアグリゲーター「AA」

安全な同意に基づく金融データ共有のため提供されるシステムである。
各個人はAAを通じて保険会社や金融機関へのデータの提供に関する同意、管理、取消が可能になる。



※ (株) 日本総合研究所作成の図を基にNTTデータ経営研究所にて一部加筆

成果

- 13億1,000万人以上（人口の95%）のインド人がAadhaar番号を所有
- デジタルIDの認証件数（累計）：670億件
- モバイル決済の累計総額：14.05兆インドルピー（約25兆円） ※ 1インドルピー = 1.78円で計算

参考
出典

- 機能詳細、IndiaStack HP、<https://indiastack.org/index.html>、2025-2-7
- 機能詳細、INDIGITAL社HP、<https://indigital.co.jp/topics/trends/dx-001/>、2025-2-7
- 成果、IndiaStack HP、<https://indiastack.org/index.html>、2025-2-7
- アカウントアグリゲーター、財務省、https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/indiaws/2022/indiaws2022_03_02.pdf、2025-2-24